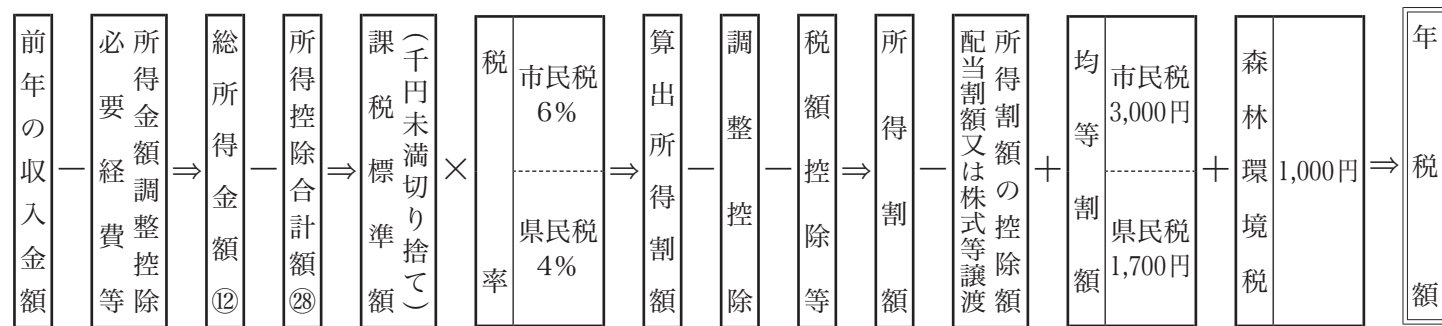


## 市民税・県民税の計算方法



※分離課税される譲渡所得等がある場合は、計算が異なります。

## 個人で事業や不動産貸付等を行う全ての方は記帳と帳簿等の保存が必要です

平成 26 年 1 月から、帳簿書類を備え付け、記帳し保存しなければならない制度の対象者が拡大されています。

### ▶ 対象者

農業・営業等の事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う全ての方

### ▶ 記帳する内容

売上などの収入金額、仕入やその他の必要経費に関する事項

### ▶ 帳簿等の保存期間

帳簿・・・収入金額や必要経費を記載した帳簿（法定帳簿）⇒ 7 年

業務に関して作成した上記以外の帳簿（任意帳簿）⇒ 5 年

書類・・・決算に関して作成した棚卸表その他の書類⇒ 5 年

業務に関して作成、または受領した請求書、納品書、  
領収書などの書類⇒ 5 年

## 年金所得者の申告について

1 年間（1 月 1 日～ 12 月 31 日）の公的年金等の収入金額が 400 万円以下で、公的年金等以外の所得金額が 20 万円以下の場合は、確定申告の必要はありません。

ただし、以下の方は市民税・県民税の申告が必要です。

### 1. 公的年金等以外の所得がある方

※年金以外の所得が 20 万円以下の場合でも申告が必要です。

### 2. 「公的年金等の源泉徴収票」に記載されている控除以外の控除（医療費控除、社会保険料控除、生命保険料控除等）の追加や扶養控除の追加・変更する方

# 令和 8 年度分 市民税・県民税の申告説明書

## 申告が必要な方

令和 8 年 1 月 1 日現在、伊予市に住所がある方です。

ただし、次の①から③のいずれかに当てはまる方は、市民税・県民税の申告が不要です。

① 所得税の確定申告をされた方

② 給与収入のみで、勤め先から伊予市役所に給与支払報告書が提出された方（※）

③ 公的年金収入のみの方（※）

※ 上記②・③の方は原則として申告不要ですが、源泉徴収票に記載の控除金額以外に各種控除の適用を受けようとする場合、申告が必要です。

（注意）税務証明の交付、国民健康保険税の軽減等の各種行政サービスを受けようとする場合、申告が必要です。

## 郵 送 申 告

★申告には便利な郵送申告をご利用ください。

※郵送申告分については、記載された内容についてお電話で確認させていただくことがありますのであらかじめご了承ください。

※申告書等を郵送する場合は簡易書留での送付をご検討ください。

## 申告に必要なもの

いずれも令和 7 年 1 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日までの分が対象となります。

1. 申告者本人の個人番号が分かるもの
2. 申告者の本人確認書類（代理申告の場合は、代理人の本人確認書類）
3. 市民税・県民税申告書（用紙は市役所・各地域事務所にあります）
4. 農林水産業・自営業・不動産業の収入があった方は、収支内訳書（用紙は市役所・各地域事務所にあります）  
※お手元の帳簿、領収書等により作成してください。また、申告時には帳簿・領収書等をご持参ください。
5. 給与・公的年金の収入があった方は、給与所得や公的年金等の源泉徴収票
6. 健康保険、介護保険、公的年金の保険などの支払を表す領収書、控除証明書、または納付証明書
7. 生命保険料（一般分・介護医療分・個人年金分）、地震保険料、旧長期損害保険料の控除証明書
8. 医療費控除の適用を受ける方は、医療費控除の明細書
9. 障害者控除の適用を受ける方は、障害者手帳、療育手帳（郵送申告の場合はコピー）及び市等が発行した障害者控除対象者認定書
10. 配偶者特別控除の適用を受ける方は、配偶者の所得金額の分かるもの

※各種控除の適用を受ける場合は証明書類が必要です。証明書類がないときは、原則として控除されません。

※郵送申告の場合は、上記の必要書類を同封してお送りください。

## お問い合わせ先

〒 799-3193 伊予市米湊 820 番地  
伊予市役所 税務課 市民税担当

☎ 089 - 982 - 1114



